

# APIR Trend Watch No. 95

## 大阪・関西万博の経済波及効果 -3 機関による試算の比較-

APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム<sup>1</sup>

### 要旨

本稿では 3 機関(経済産業省、大阪府市、アジア太平洋研究所(以下、APIR))の産業連関表による大阪・関西万博の経済波及効果の試算を比較し、試算結果の違いを分析した。その結果、各機関が想定した最終需要の大きさが違うこと、取り扱う最終需要の範囲が異なること、加えて産業連関表の対象地域が異なることが、経済波及効果の違いを生じさせていることが明らかとなった。分析を整理し、得られた含意は以下の通りである。

1. 経済波及効果を比較するうえで、まず最終需要の想定が重要である。最終需要のうち、万博関連事業費(建設投資・運営・イベント・その他)及び来場者消費において、APIR が経済産業省及び大阪府市の想定を上回っている。
2. 経済産業省と大阪府市は発生した需要額(発生需要)をそのまま用いて経済波及効果を計算しているのに対し、APIR では 2 府 8 県以外のその他地域分を除いた直接需要ベースで行っており、そこからも効果の違いが表れている。
3. 経済産業省は全国表、APIR は 2 府 8 県とその他地域の産業連関表を含む関西地域間産業連関表を用いているので、両者がカバーする地域は同一である。そのため、経済波及効果を発生需要もしくは直接需要で除した両者の乗数には大きな違いはない。一方、大阪府域への経済波及効果は APIR の方が大きい。理由は、大阪府市が用いている産業連関表は大阪府内を対象とするものであり、府県間をまたいだ経済波及効果を考慮できないためである。
4. より高い経済効果を実現するためにも来場者消費の効果の上げが重要となろう。そのためにも APIR が主張する「拡張万博」のコンセプトが重要であり、それに基づいた旅行コンテンツの一層の磨き上げが重要となる。

<sup>1</sup> 本稿は、高林喜久生大阪経済法科大学教授をリサーチリーダーとする APIR 自主研究プロジェクト『関西地域間産業連関表の利活用』チーム(入江啓彰近畿大学短期大学部商経科教授、下山朗大阪経済大学経済学部教授、下田充日本アプライドリサーチ研究所主幹研究員、APIR 研究統括、野村亮輔 APIR 副主任研究員)が執筆した。本稿作成にあたり全体の原稿を稲田義久、野村亮輔が下山朗の計算に基づき作成した。その後、研究プロジェクトチームの議論を踏まえ、下田充、入江啓彰が修正を加え、高林喜久生が全体を監修した。

## はじめに

足下の変化を踏まえた大阪・関西万博の経済波及効果について 3 機関(経済産業省、大阪府市、APIR)の試算が出そろった。経済産業省と APIR は全国への効果を分析し、また大阪府市と APIR は大阪府域への経済波及効果を試算した。

図表 1 大阪・関西万博の経済波及効果試算の時系列

	APIR	経済産業省	大阪府市	備考
2017年4月17日		2025年国際博覧会検討会報告書		
2019年10月1日	2019年版 関西経済白書			
2022年10月1日	2022年版 関西経済白書			
2023年3月13日	APIR Trend Watch No.85			
2023年11~12月				費用の再推計(国、大阪府市、国際博覧会協会)
2024年1月24日	APIR Trend Watch No.92			
2024年3月29日		プレスリリース		
2024年4月12日			第10回 2025年大阪・関西万博推進本部会議	

出所：アジア太平洋研究所(2019)ほか各種報道資料を基に作成

時系列的に整理すると(図表 1 参照)、最初の大阪・関西万博の経済波及効果の試算は経済産業省が 2017 年 4 月 17 日に発表した(経済産業省(2017))。そこでは、万博関連事業費としては、建設費が 0.2 兆円、運営費が 0.2 兆円、また来場者関連消費は 0.7 兆円と想定されている。これらの最終需要による経済波及効果は、万博関連事業で 0.8 兆(建設費：0.4 兆円、運営費：0.4 兆円)、来場者関連消費で 1.1 兆円、総計 1.9 兆円となっている。

その後、APIR は 3 度にわたって経済波及効果の試算を行った。しかし、2023 年末に経済状況の変化を踏まえ、国及び大阪府市が大阪・関西万博関連事業費用の見直しを行った結果、費用の上振れが確認された。これらの変化を反映した経済波及効果の再試算の機運が高まった<sup>2</sup>。

2024 年 1 月 24 日に APIR は最新のデータに基づき新たな万博関連事業費と来場者消費の想定の下、改訂試算を行った。それによれば、経済波及効果は全国で約 2.7 兆円、大阪府域で約 2.1 兆円となった。同年 3 月 29 日に経済産業省は万博全体の経済波及効果の総額を約 2.9 兆円と発表した。それを受け大阪府市は 4 月 12 日に、万博開催に伴う府域への経済波及効果を約 1.6 兆円と試算した。

これら 3 機関の経済波及効果は全国(APIR：2.7 兆円、経済産業省：2.9 兆円)と大阪府域(APIR：2.1 兆円、大阪府市：1.6 兆円)で差異がみられる。

本稿はこのような差異がどのような理由から発生しているのかを検討したものである。以下、1. において試算結果の違いが発生する理由を最終需要(建設・運営費、来場者消費)の差異と最終需要の取り扱い範囲の差異から説明する。2. においては、3 機関の経済波及効果を乗数により比較しつつ、利用する産業連関表の相違による影響を検討する。3. では分析のまとめと含意を示す。

<sup>2</sup> その間、COVID-19 パンデミックやロシアのウクライナ侵攻の影響が、インフレの加速と供給制約の高まりにつながった。結果、万博の開催経費は、度重なる増額が明らかになり、上振れを余儀なくされた。このため、大阪・関西万博開催はネガティブキャンペーンにさらされた。

## 1. 試算結果が異なる理由

同じ地域を対象とする産業連関表を用いて、同じ外生変数(最終需要)の値を用いれば、その経済効果は近似するはずである。以下で説明する検証の結果より、APIR と経済産業省の試算が異なる主要原因は、異なる最終需要の与え方であることがわかった。

### 1-1. 最終需要の想定

#### <建設投資・運営・イベント・その他>

最終需要のうち、まず建設投資、運営・イベントの想定の違いを説明する<sup>3</sup>。

建設投資は、主催者による支出と出展者による支出に分かれる。建設投資のうち主催者による支出は、3 機関とも 2,350 億円である。また出展者による支出は、経済産業省・大阪府市の想定が 1,187 億円、APIR の想定は 1,024 億円となっており、前者が後者を 163 億円ほど上回る。

運営・イベントでは、APIR は主催者運営費を 1,359 億円<sup>4</sup>と想定しているのに対し、経済産業省と大阪府市では会場管理費として 1,160 億円を想定している。出展者運営費としては、APIR は有限責任監査法人トーマツ(2018)の試算値に基づき 2,080 億円と想定している。一方、経済産業省と大阪府市は大阪府市万博推進局(2024)の試算値に基づき、イベント参加等 129 億円、出展費 2,201 億円と想定している。

さらに APIR 試算では万博開催にあたっての関連基盤整備費 306 億円と自治体費用 156 億円を追加計上している。

結果、建設投資、運営・イベント計では、APIR が 6,813 億円、経済産業省及び大阪府市が 7,027 億円となり、後者が前者を 214 億円上回る。その他(関連基盤整備及び自治体費用)の想定 462 億円を加えると、APIR が 7,275 億円となり、経済産業省及び大阪府市の想定を 248 億円上回ることになる。

#### <来場者消費>

次に来場者消費の想定の違いを説明する。APIR の想定では、『旅行・観光消費動向調査』及び『訪日外国人消費動向調査』のデータを用いて、日本人及び外国人の 1 回あたりの旅行支出額(2023 年 1-9 月期平均)を、平均泊数(日本人：2.2 泊、外国人：11.1 泊)で除して、1 人 1 泊ベースの消費単価に変換している。これをもとに万博開催時の来場者数や泊数を乗じて支出額を 8,913 億円とした。一方、経済産業省及び大阪府市の算出根拠は現時点では把握可能ではないものの、来場者消費は 7,050 億円としている。結果、APIR の想定が経済産業省と大阪府市の想定を 1,863 億円上回ることとなる。

図表 2 は経済産業省、大阪府市及び APIR が想定した最終需要を比較したものである。

<sup>3</sup> 詳細な数値については後掲参考図表 1 を参照。

<sup>4</sup> APIR では主催者運営費に「会場内の安全確保に万全を期するための費用」の 199 億円を計上している。

図表 2 最終需要想定と比較(単位：億円)

	経済産業省		APIR		差分
	項目	最終需要	項目	最終需要	
建設投資	主催者	2,350	主催者	2,350	0
	出展者	1,187	出展者	1,024	-163
運営・イベント	会場管理費	1,160	主催者運営費	1,359	199
	イベント参加等	129	出展者運営費	2,080	-250
	出展費	2,201			
建設・運営費計	小計	7,027	小計	6,813	-214
その他			関連基盤整備	306	462
			自治体費用	156	
建設・運営・その他計	7,027		7,275		248
来場者消費	7,050		8,913		1,863
総額	合計	14,077	合計	16,188	2,111

	大阪府	APIR(大阪府のみ)	差分
	最終需要	最終需要	
建設・運営・その他計	7,027	7,275	248
来場者消費	7,050	8,471	1,421
総額	14,077	15,746	1,669

出所：大阪府万博推進局(2024)、稲田ほか(2024)より筆者作成

## 1-2. 発生需要と直接需要の違い

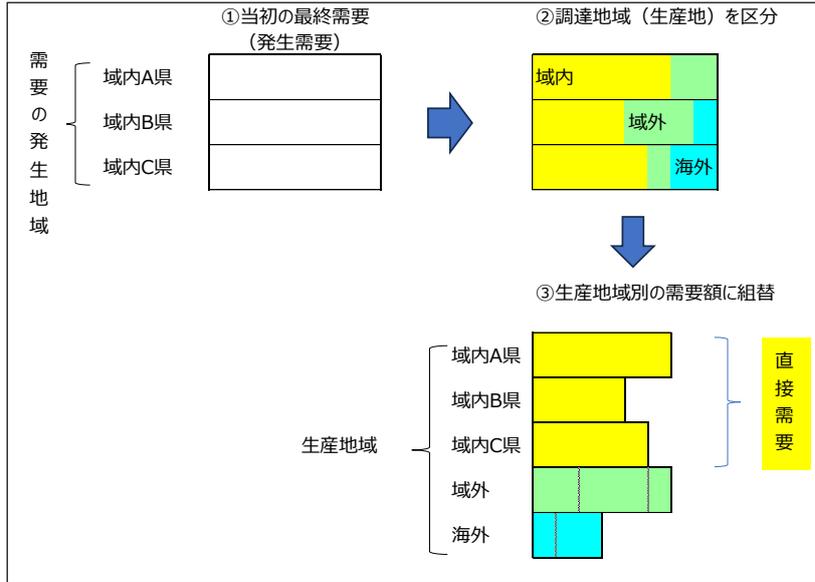
最終需要が当該地域に発生したとしても、その需要は全額が当該地域の産品により賄われるわけではなく、一部は移入・輸入という形で地域外から調達される。当該地域に経済波及をもたらすのは当該地域の産品に対する需要であることから、移輸入分は最終需要から控除し<sup>5</sup>、われわれはこれを「直接需要」<sup>6</sup>とよぶ。経済産業省の分析では輸入の扱いは明らかではないが、全国表を用いる以上、少なくとも移入分を控除することはできず、国内で発生した最終需要の全額を計上している。一方、APIRの分析では、関西2府8県内産品に対する最終需要(上で定義した直接需要)を分析の出発点としている。

それを図示したのが図表3である。①は関西2府8県で発生した需要(発生需要)のイメージであり、表側は需要の発生地域をあらわす。確認しておくこと、ある地域で需要が発生するということは、その地域内で財・サービスが購入されたということの意味する。次に、購入される財・サービスの調達地域、すなわち生産地を区分する。そのイメージが②であり、ここでは2府8県(黄)、地域外(緑)、海外(青)の3つに生産地を区分している。地域外からの調達は移入であり、海外からの調達は輸入に相当する。最後に③においては、需要を生産地域別に組み替えている。③の表側は、需要の発生地域ではなく、需要を賄う生産地域であることに留意されたい。われわれの経済波及効果の算出においては、域内産品(2府8県)への需要のみを考慮し、これを直接需要とよんでいる。

<sup>5</sup> APIR 関西地域間産業連関表は、その他地域を含んだ全国を対象にしていることから、移入分についてはその他地域に計上して経済波及を算出することも可能である。われわれの分析では、関西域内産品への需要から生じる経済波及を計測するという意図により、このような扱いをしている。

<sup>6</sup> 直接需要という用語は、産業連関分析において一般に使用されるものではないが、いわゆる直接効果を生み出す需要という意味で、今回のわれわれの分析では使用している。

図表 3 発生需要と直接需要の違い



出所：筆者作成

図表 4 は APIR が想定した発生需要と直接需要の比較である。関西 2 府 8 県の発生需要は、建設・運営・その他で 7,275 億円、来場者消費で 8,913 億円だが、直接需要ベースでは、建設・運営・その他で 6,855 億円、来場者消費で 7,000 億円となる。次に大阪府域の発生需要をみると、建設・運営・その他で 7,275 億円、来場者消費で 8,471 億円だが、直接需要ベースでは建設・運営・その他で 6,855 億円、来場者消費で 6,784 億円となる<sup>7</sup>。

建設・運営・その他の発生需要はほぼ地場で調達するため、他地域からの移入や輸入を反映した漏出率<sup>8</sup>は 5.8%と低い値となる。一方、来場者消費については、全国で 21.5%、大阪府域で 19.9%と他地域に需要が漏出する割合が高くなる。

図表 4 APIR 想定に基づく発生需要と直接需要の比較(単位：億円、%)

対象地域	関西2府8県		大阪府域		関西2府8県	大阪府域
	発生需要	直接需要額	発生需要	直接需要額	漏出率	漏出率
建設・運営・その他	7,275	6,855	7,275	6,855	5.8	5.8
来場者消費	8,913	7,000	8,471	6,784	21.5	19.9
小計	16,188	13,856	15,746	13,640	14.4	13.4

出所：筆者作成

<sup>7</sup> 関西 2 府 8 県の発生需要とは同地域内で発生した需要の総額であり、直接需要は同地域内で生産された財・サービスに対する需要である。また、大阪府域の発生需要額は大阪府内で発生した需要、直接需要額は大阪府内で生産された財・サービスへの需要を指す。

<sup>8</sup> 当該地域内で発生した需要は、地域内の生産と地域外での生産のいずれかにより賄われる。ここでは発生した需要に占める地域外での生産分を漏出率として定義している。すなわち、漏出率 = (発生需要額 - 直接需要額) / 発生需要額として計算する。

## 2. 3 機関試算の経済波及効果比較

本節では前節で示された発生需要ないし直接需要に基づいて計算された APIR、経済産業省と大阪府市の経済波及効果を比較する。

### 2-1. 全国への経済波及効果：APIR と経済産業省

大阪・関西万博開催による全国への経済波及効果を、建設・運営・その他と来場者消費に分けて比較したのが、図表 5 である。表が示すように経済産業省では発生需要を建設・運営・その他で 7,027 億円、来場者消費で 7,050 億円、全体で 1 兆 4,077 億円と想定している。この発生需要を基に計算された経済波及効果は前者で 1 兆 5,378 億円、後者で 1 兆 3,777 億円、合計で 2 兆 9,155 億円となっている。

APIR では前節で説明したように実際の計算には関西 2 府 8 県における直接需要を用いている。このため、建設・運営・その他は 6,855 億円、来場者消費は 7,000 億円、全体で 1 兆 3,856 億円となり、これらを基に算出された経済波及効果は前者で 1 兆 4,102 億円、後者で 1 兆 3,355 億円、合計で 2 兆 7,457 億円となる。

経済産業省が試算した経済波及効果を発生需要で除した乗数をみれば、建設・運営・その他で 2.2、来場者消費で 2.0、全体で 2.1 となっている。一方、APIR が試算した経済波及効果を直接需要で除した乗数をみると、建設・運営・その他で 2.1、来場者消費で 1.9、全体で 2.0 となっており、経済産業省試算の乗数とほぼ同じである。経済産業省は全国表、APIR も 2 府 8 県とその他地域から構成される地域間産業連関表を用いておりカバーする地域は同一(日本国内)である。これが、乗数が近似する原因であろう。

図表 5 全国への経済波及効果の比較：単位：億円、倍

経済産業省			
	発生需要	経済波及効果	乗数
建設・運営・その他	7,027	15,378	2.2
来場者消費	7,050	13,777	2.0
小計	14,077	29,155	2.1

APIR			
	直接需要額	経済波及効果	乗数
建設・運営・その他	6,855	14,102	2.1
来場者消費	7,000	13,355	1.9
小計	13,856	27,457	2.0

出所：大阪府万博推進局(2024)、稲田ほか(2024)より筆者作成

### 2-2. 大阪府域への経済波及効果：APIR と大阪府市

大阪府域への経済波及効果の試算を、建設・運営・その他と来場者消費に分けて比較したのが、図表 6 である。表が示すように大阪府市では経済産業省と同様の最終需要、すなわち発生需要を用

いている。この発生需要を基に計算された経済波及効果は前者で 8,965 億円、後者で 7,217 億円、合計で 1 兆 6,182 億円となっている。

APIR は全国での試算と同様に大阪府域における直接需要を用いており、その額は建設・運営・その他は 6,855 億円、来場者消費は 6,784 億円、全体で 1 兆 3,640 億円となる。これらを基に算出した経済波及効果は、前者で 1 兆 535 億円、後者で 1 兆 86 億円、合計で 2 兆 621 億円となる。

図表 6 大阪府域への経済波及効果の比較：単位：億円、倍

大阪府市			
	発生需要	経済波及効果	乗数
建設・運営・その他	7,027	8,965	1.3
来場者消費	7,050	7,217	1.0
小計	14,077	16,182	1.1

APIR			
	直接需要額	経済波及効果	乗数
建設・運営・その他	6,855	10,535	1.5
来場者消費	6,784	10,086	1.5
小計	13,640	20,621	1.5

出所：大阪府市万博推進局(2024)、稲田ほか(2024)より筆者作成

大阪府市が試算した経済波及効果を発生需要で除した乗数をみれば、建設・運営・その他が 1.3、来場者消費が 1.0、全体で 1.1 である。一方、APIR の経済波及効果を直接需要で除した乗数をみると、前者が 1.5、後者が 1.5、全体で 1.5 となっている。APIR の乗数が大阪府市のそれを上回る理由は、以下のものである。大阪府産業連関表は大阪府単独の地域内表であるため、府外への経済波及は漏出したままであり、府内に戻ってこない。一方、APIR 関西地域間産業連関表は、関西 2 府 8 県とその他地域を接続した表であり、大阪府以外の関西 1 府 8 県及びその他地域への経済波及が跳ね返り効果として再び大阪府に経済波及効果をもたらす。この跳ね返り効果により、大阪府市試算に比べて、APIR 試算の経済波及効果の乗数の方が大きな値をとっている。

### 2-3. 参考：最終需要ベースによる経済波及効果

前節では、APIR が想定した直接需要を基に経済波及効果を試算したが、本節では参考としてその他地域への需要(移入)を考慮した全国及び大阪府域への経済波及効果を示そう(図表 7)。ここでは輸入は存在せず、最終需要は全て国内産品への需要と想定している。この想定は経済産業省及び大阪府市の試算の想定と同じである。

全国で発生する最終需要は建設・運営・その他が 7,275 億円、来場者消費が 8,913 億円、全体で 1 兆 6,188 億円と想定している。これらを用いた経済波及効果は、前者で 1 兆 4,921 億円、後者で 1 兆 7,220 億円、合計で 3 兆 2,141 億円となる。直接需要を出発点とするケース(図表 5 の下段)に比べると、経済波及効果の合計は 4,684 億円、率にして約 17%増加している。

大阪府域で発生する最終需要は建設・運営・その他が 7,275 億円、来場者消費が 8,471 億円、全体で 1 兆 5,746 億円と想定している。これらを用いた経済波及効果は、前者で 1 兆 1,166 億円、後

者で 1 兆 2,698 億円、合計で 2 兆 3,864 億円となる。経済波及効果の合計に関する図表 6 との比較では、金額で 3,243 億円、率にして約 16%の増加である。

乗数は図表 5、図表 6 とほぼ同じであるが、最終需要の取扱いにより経済波及の効果は少なからず変化しうることが確認できる。

図表 7 想定した最終需要を用いた経済波及効果：単位：億円

全国	発生需要	参考：経済波及効果	乗数
建設・運営・その他	7,275	14,921	2.1
来場者消費	8,913	17,220	1.9
小計	16,188	32,141	2.0

大阪府域	発生需要	参考：経済波及効果	乗数
建設・運営・その他	7,275	11,166	1.5
来場者消費	8,471	12,698	1.5
小計	15,746	23,864	1.5

出所：稲田ほか(2024)より筆者作成

### 3. 小括

以上、3 機関による経済波及効果の試算を比較し、結果の違いについて分析を行った。差異が生じる主な原因は、各機関が想定した最終需要そのものが異なること、経済波及の計算に用いる最終需要の範囲が異なること、加えて産業連関表の対象地域が異なること、以上の点であることを明らかにした。分析を整理し、得られた含意は以下の通りである。

- 2024 年 1 月の APIR 試算では、万博開催に伴う経済波及効果は全国で約 2.7 兆円、大阪府域で約 2.1 兆円であった。また経済産業省は全国での効果が約 2.9 兆円、大阪府市は大阪府での効果が約 1.6 兆円と発表した。3 機関の経済波及効果の結果には幾分差異がみられる。
- 想定した最終需要をみれば、建設投資、運営・イベント・その他計では、APIR が 7,275 億円、経済産業省及び大阪府市が 7,027 億円と想定しており、前者が後者を 248 億円上回る。また来場者消費では、APIR は全国で 8,913 億円、大阪府域で 8,471 億円と想定しているのに対して、経済産業省及び大阪府市は 7,050 億円と想定している。結果、APIR は全国で 1,863 億円、大阪府域で 1,421 億円上回る。
- 経済産業省と大阪府市はインプットとして発生需要ベースの値を用いているのに対し、APIR では 2 府 8 県以外のその他地域分を除いた直接需要ベースで経済波及効果を試算していることから結果の違いが表れている。

4. 経済産業省は全国表、APIR は関西 2 府 8 県及びその他地域を対象とする地域間産業連関表を用いているので、両者は同じ地域を対象としている。経済波及効果を発生需要もしくは直接需要で除した乗数は近似した値をとる。
5. 大阪府市が用いた産業連関表は、大阪府内を対象とした産業連関表であるため、府内で完結する経済波及のみが考慮される。すなわち、府内から府外に波及し、それが更に府内に波及するという、県境をまたいだ経済波及効果を考慮することができない。一方、APIR 関西地域間表ではそのような府県間の波及のフィードバックが把握できるため、経済波及効果はより高く算出される。
6. 以上、3 機関の経済波及効果が異なる理由を示した。ただし、いずれの結果を実現するためにも経済に明瞭な供給制約がないことが重要である。また、各機関の試算では、万博関連需要と来場者消費にわけて経済波及効果を計算しているが、より高い経済効果を実現するためにも後者の効果の引上げが重要となろう。そのためにも APIR が主張している「拡張万博」のコンセプトが重要であり、それに基づいた旅行コンテンツの一層の磨き上げが重要となる。

## 参考文献

- アジア太平洋研究所(2019), 『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2019』, 第6章4節, 丸善ブラネット株式会社, 2019年9月30日。
- アジア太平洋研究所(2022), 『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2022』, 第6章3節, 日経印刷株式会社, 2022年10月5日。
- 稲田義久・入江啓彰・下山朗・野村亮輔(2023), 『拡張万博の経済波及効果: UPDATE』, APIR Trend Watch No.85, 2023年3月13日, (<https://www.apir.or.jp/research/11967/>, 最終閲覧日: 2024年1月16日)。
- 稲田義久・野村亮輔・APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム(2024), 『大阪・関西万博の経済波及効果-最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果-』, APIR Trend Watch No.92, 2024年1月24日。
- 大阪府市万博推進局(2023), 『大阪・関西万博に要する府市の費用について』, (<https://www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryu/cmsfiles/contents/0000615/615575/1222hushiyou.pdf>, 最終閲覧日: 2024年1月16日), 2023年12月19日公表、同月22日に改訂。
- 大阪府市万博推進局(2024), 『第10回 2025年大阪・関西万博推進本部会議』, ([https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/43198/00471809/siryu\\_2.pdf](https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/43198/00471809/siryu_2.pdf), 最終閲覧日: 2024年5月15日), 2024年4月12日。
- 経済産業省(2017), 『2025年国際博覧会検討会報告書』, ([https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20170407001\\_1.pdf](https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20170407001_1.pdf), 最終閲覧日: 2024年1月16日), 2017年4月7日。
- 公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会(2023a) 『会場建設費: 精査結果詳細内容報告』, ([https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/20231107\\_kaijyoukennsetuhi\\_seisa.pdf](https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/20231107_kaijyoukennsetuhi_seisa.pdf), 最終閲覧日: 2024年1月16日) 2023年11月1日。
- 公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会(2023b) 『臨時理事会 会議資料』, ([https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/20231214\\_documents\\_low.pdf](https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/20231214_documents_low.pdf), 最終閲覧日: 2024年1月16日), 2023年12月14日。
- 内閣官房国際博覧会推進本部事務局 経済産業省商務・サービスグループ 『大阪・関西万博に関する国の費用について』, ([https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/expo\\_suisin\\_honbu/pdf/yosan\\_20231219.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/expo_suisin_honbu/pdf/yosan_20231219.pdf), 最終閲覧日: 2024年1月16日), 2023年12月19日。
- 有限責任監査法人トーマツ(2018), 『平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(国際博覧会の開催を契機とした持続可能なシステムの構築に向けた課題整理等の調査)』, 2018年3月30日。

参考図表 1 APIR 試算における投資支出額等の想定

単位：億円

1-1. 会場建設費（主催者）：改訂	今回想定
基盤整備（土木造成、舗装、修景工事等）	132
基盤設備整備（電気、給排水工事等）	278
駐車場、エントランス	174
パビリオン施設、サービス施設	1,579
会場内演出	57
その他（調査設計費、事務費）	
総計	2,350
1-2. 会場建設費（出展者）：改訂	
パビリオン施設、サービス施設	779
会場内演出	77
その他（調査設計費、事務費）	167
合計	1,024
2-1. 運営費（主催者）：改訂	
企画事業・輸送事業等	143
会場管理・管理人件費等	767
会場内の安全確保に万全を期するための費用	199
広告・宣伝等	95
計画・事業調整等	155
合計	1,359
2-2. 運営費（出展者）：改訂	
会場管理・管理人件費等	1,248
広告・宣伝等	499
計画・事業調整等	333
合計	2,080
3. 関連基盤整備：改訂	今回想定
鉄道整備等（地下鉄中央線延伸および輸送力増強等）	47
道路改良等（此花大橋・夢舞大橋拡幅等）	199
南エリア埋立の追加工事費用	21
その他	38
合計	306
4. 万博開催に向けた自治体費用	
参加促進	40
機運醸成等	39
誘致に要した費用	4
万博開催に向けた機運醸成イベント等	47
万博期間中の会場内催事等	12
地域特性等を活かした機運醸成・ホスピタリティ向上	24
未来社会への投資	4
大阪ヘルスケアパビリオンの事業費	20
控除項目(子どもの無料招待費用)	-34
合計	156
<b>万博関連事業費の最終需要総計</b>	<b>7,275</b>

出所：2025 年日本国際博覧会協会(2023a 及び b)、大阪府市万博推進局(2023)、内閣官房国際博覧会推進本部事務局 経済産業省商務・サービスグループ(2023)及び有限責任監査法人トーマツ(2018)より作成

<APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム、contact@apir.or.jp>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。